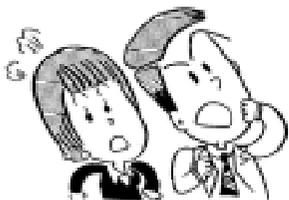


# 未曾有の大震災のさなかに

許せない!

米軍への  
思いやり予算

# 5年間で1兆円



## 未曾有の大震災の時に 米軍事費の肩代わり

オバマ政権は、自国の軍事費の削減を進める一方で、同盟国に負担強化を求める政策を進めています。日本が未曾有の大震災に見舞われているときに、米軍の軍事費削減を日本国民の税金で補填するなどもっての他です。

**これまで総額6兆円を負担**

米軍への「思いやり」予算は、米国経済の危機を理由に、自民党政府が1978年から始めたものです。もともと在日米軍の活動に定めた地位協定にも根拠がなく、日本が不当に負担させられているもので、これまでの総額は6兆円にもなります。事情が変わったときっぱり拒否すべきです。

今回の特別協定では、基地で働く日本人労働者の給与も含まれ、その中には、パーティーや宴会マネージャーなど娯楽要員が数多く含まれているのです。

いま、何よりも大震災の救援・復興のために莫大な費用が必要な時です。被災者は、仮設住宅や個人補償など国の支援を待ちわびています。こんな時に、米軍の遊びのためにまで血税を投入するなどんでもありません。

いま政治がやるべきことは、国の総力を挙げた被災者支援と復興への取り組みです。北沢防衛相は「米軍は災害で努力してくれている」と正当化しますが、世界各国が無私で支援に駆けつけている時、米国だけ優遇する姿勢は国際的にも復興に取り組む日本政府の姿勢が問われます。

思いやるべきは米軍ではなく、被災地で苦しんでいる被災者・国民です。



## 「思いやる」のは米軍ではなく被災者

政府は、在日米軍のための「思いやり」予算を今後5年間出し続ける、特別協定を3月31日、国会で承認しました。東日本大震災の被災者が未曾有の被害に苦しみ、一日も早い救援と復興を求め多額の予算が必要な時に、在日米軍への思いやり予算を押し通すなど絶対許せません。全廃し、被災地復興へ回すべきです。